

事業番号	05 06 26	事業改善シート (27年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	自殺対策推進事業			担当課	部局	健康福祉部	
総合5か年計画	プロジェクト	4-3-1~3 健康づくり・医療充実プロジェクト			課・室	保健・疾病対策課	
	施策の総合的展開	6-1 健康で長生きできる地域づくり 1 保健活動の推進 6-2 いきいきと安心して暮らせる社会づくり 2 社会的支援の充実			E-mail	hoken-shippei@pref.nagano.lg.jp	
				実施期間	H18 ~		

1 事業の概要

目指す姿	信州保健医療総合計画等に基づいて相談事業、人材養成事業、普及啓発事業等に取り組む。 平成29年までに長野県の自殺者数を430人以下(自殺率を19.8以下)とし、自殺に追い込まれることない長野県を目指す。
------	--

現状(予算編成時)	本県の自殺者数は、平成10年に前年比で86人増加して以来、平成23年までの間500人を超える状況が続いていた。 本県の自殺者数のうち約7割が男性である。平成21年から5年連続で自殺者数が減少しているが、引き続き対策が必要である。
-----------	---

県が関与する理由	県でなければ実施不可(法令等義務) 【左記の説明、根拠法令等】 自殺対策基本法 自殺総合対策大綱 県民との協働による実施: 検討中
----------	---

成果目標・事業内容	① 成果目標(H27)					
	自殺者数を422人以下とする。 自殺対策に関する県民や関係団体による自主的な取組が促進される。					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H27実施内容	H26(当初)	H27(要求)	H27(予算案)
	相談事業	直接	・弁護士と保健師による相談会(年200回)	4,310	12,738	2,886
	人材養成	直接委託	・市町村職員や医療従事者・職域団体関係者等に対する研修 ・企業向けゲートキーパー研修の受講機会の拡大	2,761	3,457	1,413
	普及啓発	直接	・自殺予防週間、自殺対策強化月間等におけるPR	2,412	1,935	625
市町村等支援	補助	・市町村が実施する事業への補助…ゲートキーパーの重点的な養成等 ・関係団体が実施する事業への補助 ・いのちの電話相談支援事業	15,226	51,926	58,262	
強化モデル事業	直接	・自殺企図者対策のための支援会議	3,607	4,036	1,632	
長野県自殺予防情報センター事業	直接	・自殺対策連絡協議会の開催 ・こころの健康相談統一ダイヤルの運営	985	823	823	
合計			29,301	74,915	65,641	

事業コスト	区分(単位:千円)	24年度	25年度	26年度	27要求	27予算案	成果目標の達成状況								
	予算額	前年度繰越						項目	H26末(見込)	H27		H28目標			
		当初予算	239,177	30,328	29,301	74,915	65,641			目標	成果		達成状況		
		補正予算	81,866	134,498	109,658					自殺者数	422人(H25)		422人以下		
		合計(A)	321,043	164,826	138,959	74,915	65,641								
	Aの財源	一般財源	315	437	438	320	6,725								
		県債													
		国庫支出金	72,968	362	363	245	58,049								
		その他	247,760	164,027	138,158	74,350	867								
	決算額(B)	107,071	90,810												
概算人件費	職員数(人)	2.00	1.00	1.00	1.00	1.00									
概算事業費(B(A)+C)	概算人件費(C)	16,516	8,258	8,258	8,258	8,258									
		123,587	99,068	147,217	83,173	73,899									

指摘事項等への対応	(指摘事項等) ・補助金について、財務規則65条の規程による出納機関の事前審査を受けていなかった。 ・ゲートキーパー研修への参加者の幅を広げる。 ・住民に身近な市町村における取組の強化が必要であり、そのための支援を充実すべき。	(対応) ・今後は、事前審査の受審を含め、関係規程の順守に努める。 ・企業向けゲートキーパー研修の受講機会を拡大し、受講者数の増加を図る。 ・悩みを抱える方が多様で身近な支援を受けられるよう、研修会の開催や補助の実施により市町村の取組を促進する。
■監査		
□決算特別委員会		
■県民協働による事業改善		

要求からの主な変更点	自殺対策緊急強化基金事業の廃止及び新たな国庫補助制度開始に伴い事業内容の見直し
------------	---